

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	ディーブイエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 誠
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03-5985-6832 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディーブイエックス株式会社 本社 (東京都豊島区高田二丁目17番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,685,082	14,204,268	26,420,963
経常利益 (千円)	677,734	726,397	1,310,819
四半期（当期）純利益 (千円)	425,966	462,206	788,549
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	5,640,000	11,280,000	5,640,000
純資産額 (千円)	3,831,902	4,503,380	4,201,482
総資産額 (千円)	10,581,551	12,269,626	11,325,206
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	37.77	40.98	69.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	30.00
自己資本比率 (%)	36.2	36.7	37.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	68,596	153,265	283,738
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△52,424	△65,784	△103,272
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△204,445	△151,357	△184,586
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	2,999,868	3,126,169	3,186,862

回次	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.01	21.22

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 第28期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率の引き上げの影響等で実質賃金が低下する中、個人消費や住宅投資が落ち込んだほか、企業の生産活動も弱含んで推移する状況となりました。また為替水準は、前半は1ドル102円前後で比較的安定して推移しておりましたが、後半に入って米国の利上げ観測が強まったことで、1ドル109円台まで急激に円安が進行しました。

医療機器業界におきましては、平成26年4月に診療報酬が改定されました。これに伴い、当社の取扱商品に係る保険償還価格については、全般的に引き下げられることとなりました。

このような情勢のもと当社では、平成26年9月3日に、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を実現するとともに、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は14,204,268千円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益は、増収効果がある一方、新商品の治験費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加したことで716,217千円（前年同期比6.3%増）となりました。また、経常利益は726,397千円（前年同期比7.2%増）、四半期純利益は462,206千円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、電極カテーテル類やC R T-D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）等の主力商品の販売数量が増加し、当第2四半期累計期間の売上高は11,492,982千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は1,630,805千円（前年同期比7.0%増）となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ血管形成システムの関連商品が、本体の普及に伴って好調に推移いたしました。また、冠動脈ステント等を取り扱っている販売代理店としても、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓に注力し、好調に推移いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,161,984千円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は712,071千円（前年同期比8.7%増）となりました。

③ その他

脳外科関連商品の販売が好調に推移するとともに、大型機器の販売があったことから、当第2四半期累計期間の売上高は549,301千円（前年同期比109.9%増）、セグメント利益は58,225千円（前年同期比75.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得153,265千円、投資活動による資金の支出△65,784千円、財務活動による資金の支出△151,357千円等により、前事業年度末と比較して△60,693千円減少して3,126,169千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益726,040千円に加え、仕入債務の増加543,450千円、売上値引引当金の増加105,681千円等の増加要因があったものの、売上債権の増加△524,554千円、たな卸資産の増加△394,061千円等の減少要因があったことから、153,265千円の資金の獲得（前年同期は68,596千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により△35,198千円、無形固定資産の取得により△30,876千円それぞれ支出したこと等から、△65,784千円の資金の支出（前年同期は△52,424千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れにより80,000千円を調達する一方、配当金の支払△168,584千円及び長期借入金の返済△61,747千円等があったことから、△151,357千円の資金の支出（前年同期は△204,445千円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は14,476千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ898,102千円増加し、11,470,331千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴って受取手形及び売掛金が524,554千円、商品が366,859千円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ46,317千円増加し、799,295千円となりました。これは主に、デモ用の営業資産等の取得により、有形固定資産が25,889千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ944,420千円増加し、12,269,626千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ587,054千円増加し、7,427,521千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が543,450千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ55,467千円増加し、338,725千円となりました。これは主に、長期借入金が37,921千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ642,522千円増加し、7,766,246千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ301,897千円増加し、4,503,380千円となりました。これは主に、剰余金の配当により169,162千円減少したものの、四半期純利益により462,206千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は36.7%（前事業年度末は37.1%）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医療機器業界においては、特定保険医療材料の保険償還価格改定や消費税率の引き上げ、市場の激しい価格競争等、当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、徹底した品質管理の向上に努め、顧客ニーズを捉えた施策による成長を推進して、社会から信頼される企業集団として企業価値を向上させてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,280,000	11,280,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,280,000	11,280,000	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	－	11,280,000	－	344,457	－	314,730

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社MSS	東京都豊島区雑司が谷二丁目3番3号	3,192,800	28.30
若林 誠	東京都新宿区	1,692,000	15.00
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティ ロー プライズド ストック ファ ンド (プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	815,100	7.22
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	285,200	2.52
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田二丁目17番22号	255,800	2.26
ケービーエル ヨーロピアンプライベ ートバンカーズ オーディナリー アカウ ント 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16番13号)	164,200	1.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	160,200	1.42
岡 文男	兵庫県宝塚市	136,400	1.20
戸田 幸子	千葉県浦安市	134,400	1.19
宮川 貴子	静岡県富士市	96,000	0.85
計	—	6,932,100	61.45

(注) フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	株式 563,800	10.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,275,500	112,755	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,280,000	—	—
総株主の議決権	—	112,755	—

（注）単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都練馬区 小竹町一丁目16番1号	2,400	—	2,400	0.02
計	—	2,400	—	2,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186,862	3,126,169
受取手形及び売掛金	6,584,632	7,109,187
商品	550,707	917,566
繰延税金資産	141,000	176,000
その他	111,326	142,308
貸倒引当金	△2,300	△900
流動資産合計	10,572,228	11,470,331
固定資産		
有形固定資産	298,896	324,786
無形固定資産	42,081	52,116
投資その他の資産		
投資有価証券	212,129	225,888
差入保証金	116,467	116,161
繰延税金資産	73,000	69,000
その他	10,402	11,342
投資その他の資産合計	411,999	422,392
固定資産合計	752,977	799,295
資産合計	11,325,206	12,269,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,931,865	6,475,316
1年内返済予定の長期借入金	93,533	73,865
未払法人税等	368,000	319,500
賞与引当金	218,939	204,580
売上値引引当金	—	105,681
その他	228,128	248,577
流動負債合計	6,840,466	7,427,521
固定負債		
長期借入金	53,347	91,268
退職給付引当金	148,930	156,952
役員退職慰労引当金	70,918	74,681
その他	10,061	15,823
固定負債合計	283,257	338,725
負債合計	7,123,723	7,766,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	3,510,851	3,803,894
自己株式	△547	△547
株主資本合計	4,169,492	4,462,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,990	40,844
評価・換算差額等合計	31,990	40,844
純資産合計	4,201,482	4,503,380
負債純資産合計	11,325,206	12,269,626

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	12,685,082	14,204,268
売上原価	10,472,803	11,803,166
売上総利益	2,212,279	2,401,102
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	541,765	589,965
賞与引当金繰入額	185,332	204,580
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	3,762
退職給付費用	18,305	13,024
その他	789,042	873,552
販売費及び一般管理費合計	1,538,345	1,684,884
営業利益	673,934	716,217
営業外収益		
受取利息	172	175
貸倒引当金戻入額	12,841	1,400
デリバティブ評価益	1,220	11,915
その他	507	3,534
営業外収益合計	14,741	17,025
営業外費用		
支払利息	676	391
為替差損	10,265	6,454
営業外費用合計	10,941	6,846
経常利益	677,734	726,397
特別損失		
固定資産除却損	788	356
特別損失合計	788	356
税引前四半期純利益	676,946	726,040
法人税、住民税及び事業税	277,841	299,738
法人税等調整額	△26,862	△35,903
法人税等合計	250,979	263,834
四半期純利益	425,966	462,206

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	676,946	726,040
減価償却費	34,948	42,926
のれん償却額	4,192	4,192
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,220	△11,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,541	△1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	△14,359
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,532	8,022
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,275	3,762
売上債引当金の増減額(△は減少)	40,218	105,681
受取利息及び受取配当金	△236	△245
支払利息	676	391
為替差損益(△は益)	523	△3,183
固定資産除却損	788	356
売上債権の増減額(△は増加)	△610,001	△524,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,551	△394,061
仕入債務の増減額(△は減少)	354,408	543,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,496	36,176
その他	△65,382	△19,832
小計	308,083	501,448
利息及び配当金の受取額	236	244
利息の支払額	△718	△441
法人税等の支払額	△239,004	△347,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,596	153,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,404	△35,198
有形固定資産の売却による収入	244	—
無形固定資産の取得による支出	△3,045	△30,876
差入保証金の差入による支出	△660	△349
差入保証金の回収による収入	2,623	655
その他	△181	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,424	△65,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△63,376	△61,747
配当金の支払額	△140,310	△168,584
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△758	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,445	△151,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△523	3,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,798	△60,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,666	3,186,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,999,868	※ 3,126,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	456,142千円	344,712千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,999,868千円	3,126,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	2,999,868千円	3,126,169千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,969	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,162	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額が、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,578,836	1,844,602	12,423,439	261,643	12,685,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,578,836	1,844,602	12,423,439	261,643	12,685,082
セグメント利益	1,523,983	655,084	2,179,067	33,211	2,212,279

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,492,982	2,161,984	13,654,967	549,301	14,204,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,492,982	2,161,984	13,654,967	549,301	14,204,268
セグメント利益	1,630,805	712,071	2,342,876	58,225	2,401,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円77銭	40円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	425,966	462,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	425,966	462,206
普通株式の期中平均株式数(株)	11,277,524	11,277,524

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ディービーエックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。